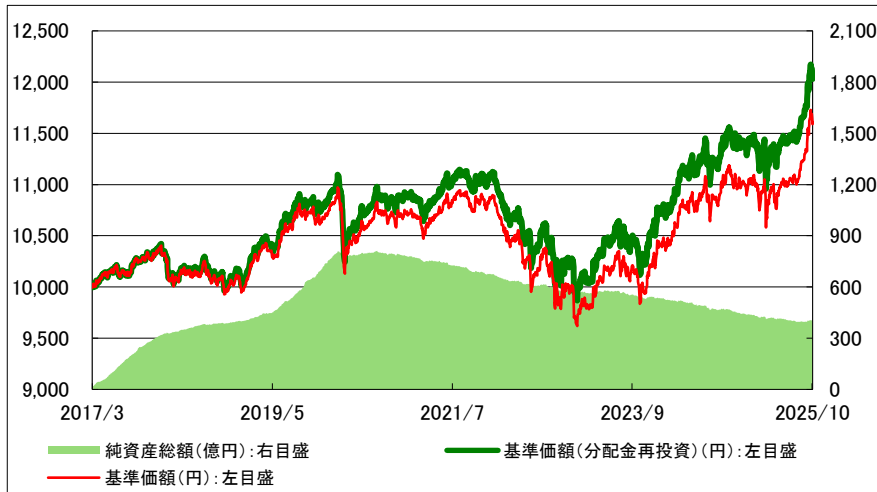




ブレンドシックス
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年3月13日
作成基準日：2025年10月31日

◆ 基準価額・純資産総額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◆ 基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,611 円	+ 291 円
純資産総額	401.44 億円	+ 4.84 億円

◆ 期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	2.57%
3ヵ月	5.06%
6ヵ月	6.62%
1年	4.29%
3年	17.82%
設定来	20.52%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資者利回りとは異なります。

◆ 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 390 円

決算期	2024年5月	2024年11月	2025年5月
分配金	25 円	25 円	25 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

◆ ファンドマネージャーのコメント

◎市況概況(現地通貨ベース)

日本国債市場は上昇しました。月の上半は自民党総裁選で高市氏が選出されたことから財政拡大懸念が広がり金利は上昇しました。月の中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念や米地銀を巡る信用不安から金利は低下に転じました。その後は、月末に予定されている日銀金融政策決定会合で早期利上げが見送られるとの思惑から底堅い推移が続きました。

海外先進国債市場は上昇しました。月の上半にトランプ大統領が対中関税の引き上げを表明したことを受け金利は低下しました。その後も米地銀による融資詐欺疑惑が浮上したことや米連邦準備制度理事会(FRB)の保有資産縮小終了観測が高まったことなどから金利低下基調が継続しました。月末には米国の政策金利の引き下げが決定されましたが、パウエル議長が12月会合での利下げに慎重な姿勢を示したことから金利は低下幅を縮めました。

新興国債券市場は上昇しました。米国金利の低下や、ポーランド、トルコなどの新興国諸国による利下げを背景に底堅い推移が続きました。南アフリカなどの金産出国は金価格の上昇を背景に堅調な推移となり、アルゼンチンでは中間選挙での与党勝利を受け、財政健全化期待から好調に推移しました。

グローバル高配当株式市場は上昇しました。米国市場では、月の上半は利下げ期待を背景に堅調に推移しましたが、中旬には米中通商摩擦の再燃懸念や米地銀の不正融資に伴う信用不安により軟調な展開となりました。その後は、米中通商協議の進展や信用不安の後退を受けて反発しました。欧州市場は、月の上半は米国による対欧医薬品関税の引き下げを受けてヘルスケアセクターを中心に堅調に推移しましたが、中旬には米中通商摩擦の再燃懸念や米地銀の不正融資に伴う信用不安により軟調な展開となりました。その後は、米中通商協議の進展や信用不安の後退を受けて反発しました。日本市場は、新政権による積極財政への期待感から月を通じて堅調に推移しました。

グローバルREIT市場は下落しました。北米REIT市場では、月の上半は、中国によるレアアースの輸出規制強化に対し、トランプ大統領が関税の大幅引き上げを検討すると発表したことなどをを受け、下落しました。その後は、パウエルFRB議長等の利下げを支持する発言や米中の貿易摩擦の緩和などが好感され上昇しましたが、月末において、パウエル議長の発言により12月の追加利下げ期待が後退したため、再び下落に転じました。欧州REIT市場では、月の前半は下落基調で推移していましたが、月の中旬には、イングランド銀行総裁の発言や9月の消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどをを受け、利下げ観測が高まり、長期金利が低下したため、上昇しました。その後は、インフレ懸念により各国の長期金利が上昇したため、上値の重い展開になりました。

金価格は上昇しました。米金融当局による追加利下げ観測が高まり、金利のつかない資産である金の投資妙味が増し、月の中旬までほぼ一本調子で上昇し、過去最高値を更新しました。その後は、利益確定目的などの売りで大幅に下落し、軟調に推移しましたが、月を通してみると上昇しました。

為替市場では、円/ドル相場は円安・ドル高となりました。月の前半は、自民党総裁選で積極財政を推し進める高市氏が選出されたことで、日銀の利上げ観測が後退し円売り・ドル買いが進行しました。その後は、高市新総裁の経済政策が織り込まれたことや米追加利下げ観測の高まりなどで円売りは縮小しましたが、月末にパウエル議長の発言を受け、円売り・ドル買いが進行し、外貨建て資産に対してプラスの影響を与えました。

◎運用経過

2025年10月は、月初と月の後半に定例および臨時的資産配分(目標組入率)の変更を実施しました。9月と比較し、10月月初では、推計リスクは日本国債、金で上昇し、その他の資産で低下しました。リスクの低下率が比較的大きかった円ヘッジ外債の配分を引き上げた一方で、リスクが上昇した日本国債や金の配分を引き下げました。月の後半には、推計リスクは日本国債とグローバル高配当株式で低下し、その他の資産で上昇しました。特に、金価格の急上昇により、市場に過熱感が増したことから金のリスクが大きく上昇し、金の配分を引き下げました。高金利海外債券についても、リスクの上昇が比較的大きく、配分を引き下げました。その他、リスクが低下した日本国債とグローバル高配当株式の配分を引き上げました。

<月初>

日本国債：▲1.4%(23.2%→21.8%)、円ヘッジ外債：+3.7%(29.7%→33.4%)、高金利海外債券：▲0.6%(13.2%→12.6%)、グローバル高配当株式：+0.2%(10.2%→10.4%)、グローバルREIT：+0.3%(7.5%→7.8%)、金：▲2.2%(16.2%→14.0%)

<月の後半>

日本国債：+2.8%(21.8%→24.6%)、円ヘッジ外債：+1.2%(33.4%→34.6%)、高金利海外債券：▲1.3%(12.6%→11.3%)、グローバル高配当株式：+1.4%(10.4%→11.8%)、グローバルREIT：+0.1%(7.8%→7.9%)、金：▲4.2%(14.0%→9.8%)
(実際の資産配分比率については、時価その他の要因の変動、影響等により、必ずしも上述の数値とは一致しません。)

◎今後の運用方針

今後もブレンドシックス戦略、すなわち各資産のボラティリティと資産間の相関をモニターして各資産の基準価額への影響度合いが概ね均等になるよう資産配分を行います。この戦略により基準価額を安定させるとともに、リスク対比で魅力的な収益の獲得をめざします。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。

スカイオーシャン・アセットマネジメント



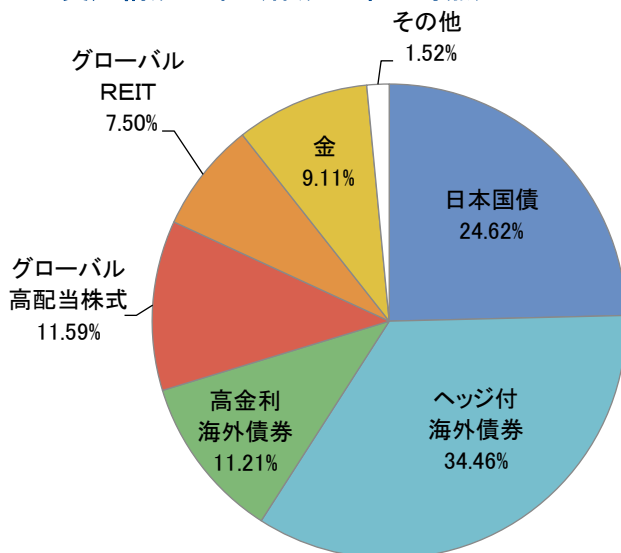
◆ 各資産の寄与額(概算)

前月末基準価額			11,320円
当月お支払いした分配金			0円
要因	日本国債	日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	-2円
	ヘッジ付海外債券	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	51円
	高金利海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	53円
	グローバル高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	32円
	グローバルREIT	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	12円
	金	ゴールド・ファンド（適格機関投資家向け）	156円
	その他		-11円
当月末基準価額			11,611円

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

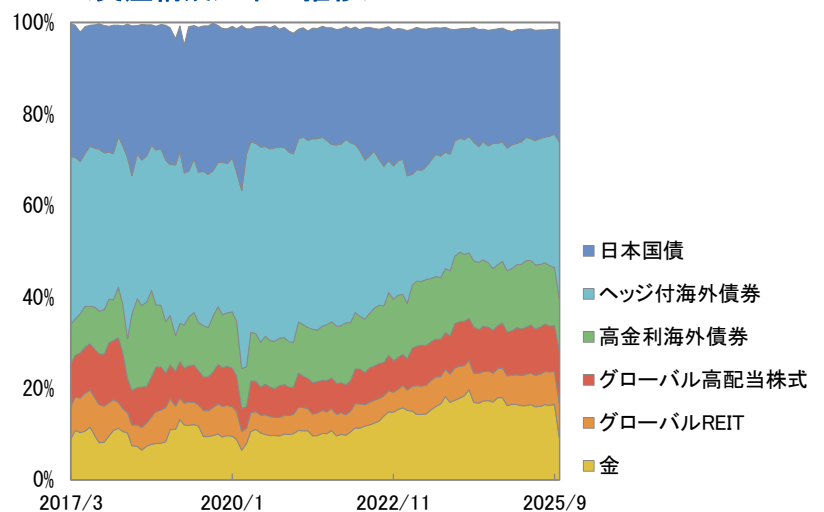
◆ 資産構成比率

＜資産構成比率（作成基準日時点）＞



※ 対純資産総額比です。

＜資産構成比率の推移＞



※ 対純資産総額比です。

◆ 通貨別構成比率上位10通貨(概算)

通貨名	比率
日本円	62.1%
米国ドル	23.5%
英国ポンド	3.4%
カナダ・ドル	2.3%
オーストラリア・ドル	1.9%
ユーロ	1.7%
韓国ウォン	1.4%
メキシコ・ペソ	1.2%
インドネシア・ルピア	1.0%
スイス・フラン	0.6%

※ 主要投資対象ファンドの組入比率や各ファンドの委託会社等からの情報(P.3～P.8に掲載している情報等)をもとに計算した概算値です。なお、高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)の評価額は、すべて日本円とみなして計算しています。

※ 対純資産総額比です。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。



日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

◆ 基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは、「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の情報は主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」について掲載しています。

◆ 特性値

平均最終利回り	2.27%
平均残存年数	18.56年

※ 組入債券部分についての数値です。

※ 平均最終利回りはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

◆ 債券種類別構成比

種 別	比率
国債	85.69%
その他債券	0.00%

※ 対純資産総額比です。

◆ 期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	-0.05%
3ヵ月	-0.18%
6ヵ月	-4.78%
1年	-10.78%
3年	-19.10%
組入開始来	-20.37%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

◆ 残存年数別構成比

残存年数	比率
0～5年	0.00%
5～10年	0.00%
10～15年	14.03%
15～20年	37.71%
20～25年	5.92%
25年以上	28.04%

※ 対純資産総額比です。

◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	残存年数
1	第186回利付国債(20年)	5.59%	17.90年
2	第189回利付国債(20年)	4.71%	18.65年
3	第190回利付国債(20年)	4.61%	18.90年
4	第188回利付国債(20年)	4.50%	18.40年
5	第184回利付国債(20年)	4.48%	17.39年
6	第185回利付国債(20年)	4.46%	17.65年
7	第80回利付国債(30年)	3.94%	27.91年
8	第81回利付国債(30年)	3.74%	28.16年
9	第82回利付国債(30年)	3.68%	28.40年
10	第83回利付国債(30年)	3.23%	28.65年

※ 対純資産総額比です。

※ 「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントがアモーヴァ・アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。



ブレンドシックス
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年3月13日
作成基準日：2025年10月31日

高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

◆ 基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは、「高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の情報は主要投資対象である「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」について掲載しています。

◆ 特性値

平均最終利回り	3.60%
平均残存期間	8.67年

※ 組入債券部分についての数値です。

※ 平均最終利回りはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

◆ 債券格付別構成比

種 別	比率
AAA	18.92%
AA	45.61%
A以下	35.47%
無格付	0.00%

※ 対組入債券評価額比です。

※ 格付けはムーディーズ社、S&P社、Fitch社の順に優先して適用しています。

◆ 為替ヘッジ

ヘッジ比率	99.24%
-------	--------

※ 対純資産総額比です。

◆ 債券種類別構成比

種 別	比率
国債	71.60%
国際機関債	0.00%
政府保証債・政府機関債	0.00%
その他	22.55%

※ 対純資産総額比です。

◆ 組入上位5カ国

種 別	比率
ベルギー	35.08%
英国	19.13%
オーストラリア	18.14%
フランス	13.40%
ニュージーランド	8.40%

※ 対純資産総額比です。

※ 国際機関債などは発行通貨ベースで国別に分類して表示しています。

◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	償還日	通貨	格付	比率
1	BELGIUM KINGDOM	2034/6/22	ユーロ	A1	21.94%
2	BELGIUM KINGDOM	2035/6/22	ユーロ	Aa3	8.65%
3	FRANCE (GOVT OF)	2034/11/25	ユーロ	A1	7.42%
4	UK TREASURY	2035/7/31	英国ポンド	Aa3	6.44%
5	UK TREASURY	2034/9/7	英国ポンド	Aa3	5.34%
6	BELGIUM KINGDOM	2034/10/22	ユーロ	Aa3	4.50%
7	UK TREASURY	2035/3/7	英国ポンド	Aa3	4.11%
8	FRANCE (GOVT OF)	2035/5/25	ユーロ	A1	4.04%
9	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2037/4/15	ニュージーランド・ドル	Aaa	3.06%
10	NEW S WALES TREASURY CRP	2033/3/8	オーストラリア・ドル	Aaa	3.05%

※ 対純資産総額比です。

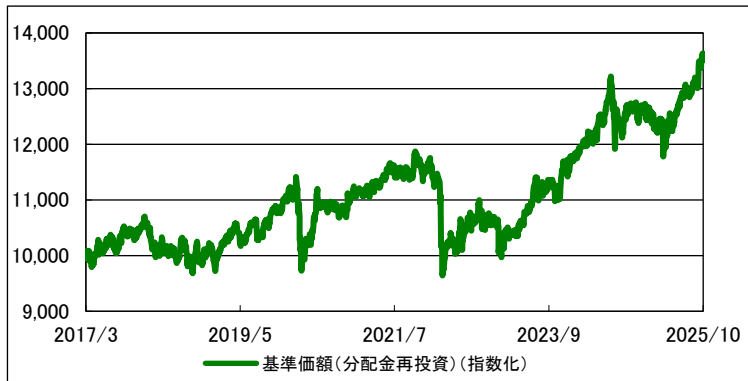
※ 「高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントがアモーヴァ・アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。



高利回りソブリン債券インデックスファンドの資産の状況

◆ 基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の内容は作成基準日の前営業日の状況を掲載しています。

◆ 特性値

平均最終利回り	4.38%
平均残存年数	10.48年
平均格付	AA

※ 組入債券部分についての数値です。
 ※ 平均最終利回りはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
 ※ 格付はムーディーズ社、S&P社、Fitch社の順に優先して適用しています。
 ※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

◆ 組入上位5通貨

	通貨名	比率
1	米国ドル	20.10%
2	英国ポンド	20.03%
3	カナダ・ドル	14.79%
4	韓国ウォン	12.51%
5	オーストラリア・ドル	11.82%

※ 対純資産総額比です。

◆ 期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	3.77%
3ヵ月	5.23%
6ヵ月	12.15%
1年	7.33%
3年	27.23%
組入開始来	36.28%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

◆ 残存年数別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.47%
1～3年	22.49%
3～7年	31.32%
7～10年	15.60%
10年以上	29.72%

※ 対純資産総額比です。

※ 「高利回りソブリン債券インデックスファンドの資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントがアモーヴァ・アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ブレンドシックス
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年3月13日
作成基準日：2025年10月31日

グローバル・ハインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラスの資産の状況

◆ 基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは、「グローバル・ハインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の内容は作成基準日の前営業日の状況を掲載しています。

◆ 組入上位5通貨

	通貨名	比率
1	米国ドル	56.43%
2	ユーロ	11.45%
3	日本円	9.58%
4	スイス・フラン	5.22%
5	英国ポンド	4.99%

※ 対純資産総額比です。

◆ 組入上位5業種

	業種名	比率
1	生活必需品	18.52%
2	金融	15.05%
3	ヘルスケア	14.08%
4	資本財・サービス	12.46%
5	情報技術	10.58%

※ 対組入株式時価総額比です。

◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	比率
1	Home Depot, Inc.	米国	一般消費財・サービス	3.59%
2	Cisco Systems, Inc.	米国	情報技術	3.55%
3	Coca-Cola Company	米国	生活必需品	3.52%
4	Philip Morris International Inc.	米国	生活必需品	2.79%
5	Johnson & Johnson	米国	ヘルスケア	2.71%
6	QUALCOMM Incorporated	米国	情報技術	2.42%
7	AbbVie, Inc.	米国	ヘルスケア	2.32%
8	Verizon Communications Inc.	米国	通信・サービス	2.17%
9	Amgen Inc.	米国	ヘルスケア	1.93%
10	TotalEnergies SE	フランス	エネルギー	1.91%

※ 対組入株式時価総額比です。

◆ 期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	2.79%
3ヵ月	5.44%
6ヵ月	14.74%
1年	8.35%
3年	50.03%
組入開始来	137.60%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

◆ 組入上位5カ国

	国名	比率
1	米国	57.56%
2	日本	7.82%
3	スイス	5.32%
4	英国	5.09%
5	フランス	4.24%

※ 対組入株式時価総額比です。

◆ 特性値

株式配当利回り	3.74%
---------	-------

※ 組入株式部分についての数値です。

※ 株式配当利回りは、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

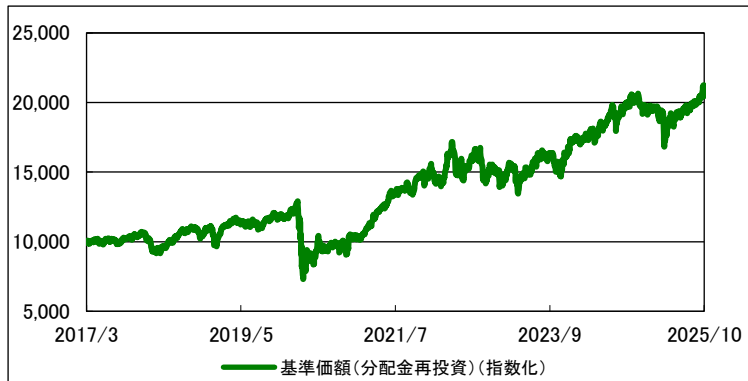
※ 「グローバル・ハインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラスの資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントがアモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。



グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

◆ 基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の情報は主要投資対象としている「世界REITマザーファンド」について掲載しています。

◆ 組入上位5通貨

	通貨名	比率
1	米国ドル	74.59%
2	英国ポンド	7.40%
3	ユーロ	4.73%
4	カナダ・ドル	4.44%
5	日本円	3.81%

※ 対純資産総額比です。

◆ 期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	1.50%
3ヵ月	3.23%
6ヵ月	12.03%
1年	0.18%
3年	35.28%
組入開始来	104.46%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

◆ 組入上位5カ国

	国名	比率
1	米国	74.59%
2	英国	7.40%
3	カナダ	4.44%
4	日本	3.81%
5	オーストラリア	3.46%

※ 対純資産総額比です。

◆ セクター別構成比

業種名	比率
特化型	24.98%
産業施設(工場等)	18.96%
小売(商業施設等)	15.27%
ヘルスケア	14.64%
住宅(マンション等)	12.01%
オフィス(ビル等)	5.07%

※ 対純資産総額比です。

◆ 特性値

予想分配金利回り	4.40%
----------	-------

※ 組入不動産投信部分についての数値です。
 ※ 予想分配金利回りは、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	セクター名	比率
1	WELLTOWER INC	米国	ヘルスケア	7.37%
2	EQUINIX INC	米国	特化型	6.96%
3	PROLOGIS INC	米国	産業施設(工場等)	6.28%
4	PUBLIC STORAGE	米国	特化型	3.97%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	米国	小売(商業施設等)	3.48%
6	VENTAS INC	米国	ヘルスケア	3.26%
7	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	米国	住宅(マンション等)	2.98%
8	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	米国	特化型	2.60%
9	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	米国	住宅(マンション等)	2.55%
10	REALTY INCOME CORP	米国	小売(商業施設等)	2.27%

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントがアモーヴァ・アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。



ブレンドシックス
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年3月13日
作成基準日：2025年10月31日

ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

◆ 基準価額(指数化)の推移



◆ 期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	7.21%
3ヵ月	22.17%
6ヵ月	26.79%
1年	41.30%
3年	143.86%
組入開始来	317.90%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 上記グラフは「ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の情報は主要投資対象としている「ゴールド・マザーファンド」について掲載しています。

◆ 組入上位5銘柄

	銘柄名	通貨名	比率
1	SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	米国ドル	50.51%
2	ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	米国ドル	25.43%
3	ISHARES GOLD TRUST-ETF	米国ドル	23.62%
4			
5			

※ 対純資産総額比です。

※ 「ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントがアモーヴァ・アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。



ファンドの特色

- 異なる強みを持つ6つの資産に投資します。
- 基準価額への影響度合いがおおむね均等になるように6つの資産に配分します。
- 年2回決算をおこない、原則として収益分配をめざします。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リート価格変動リスク】

リーツの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリーツの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【金上場投資信託の価格変動リスク】

金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落した場合、金上場投信の価格は下がり、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減をはかる場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジをおこなう通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込みが発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止・取消となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。



お申込みメモ

- 購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額・・・購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額・・・換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
- 換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間・・・原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
- 換金制限・・・ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限をおこなう場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止および取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間・・・無期限（2017年3月13日設定）
- 繰上償還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日・・・毎年5月と11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）です。
- 収益分配・・・年2回、毎決算時に原則として収益分配をおこなう方針です。
- 課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.3% (税抜3.0%) を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

- ・当ファンド：純資産総額に対して年率0.968%（税抜0.88%）
- ・投資対象とする投資信託証券：純資産総額に対して年率0.430%以内（税込）
- ・実質的な負担：純資産総額に対して**年率1.398%以内（税込）**
※この値は目安であり、投資信託証券の実際の組入れ状況により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約にともなう信託財産留保額等をその都度、監査費用を日々、ファンドが負担します（投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。）。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。



委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図をおこなう者）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2831号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理をおこなう者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	日本証券業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	日本証券業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	日本証券業協会
株式会社UI銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）（オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	日本証券業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

<当資料の取扱いに関する留意事項>

- ◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクをとまいます。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。